

(平成 25 年 4 月 1 日条例第 54 号)

改正 平成 26 年 4 月 1 日条例第 65 号

(設置)

第 1 条 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 77 条第 1 項の規定に基づき、高知市子ども・子育て支援会議（以下「支援会議」という。）を置く。

[子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 77 条第 1 項]

(所掌事項)

第 2 条 支援会議は、法第 77 条第 1 項各号に掲げる事務を処理するものとする。

[法第 77 条第 1 項各号]

(組織)

第 3 条 支援会議は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員 15 人以内をもって組織する。

- (1) 子どもの保護者
- (2) 子ども・子育て支援に関し学識経験を有する者
- (3) 関係団体の役職員
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が適当と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員が委嘱されたときにおける当該身分を失ったときは、委員を辞したものとみなす。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第 5 条 支援会議に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、支援会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を行う。

(会議)

第 6 条 支援会議の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 支援会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、及び議決することができない。

3 支援会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 支援会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 支援会議の庶務は、こども未来部において処理する。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、支援会議の運営に関し必要な事項は、会長が支援会議に諮って定める。

会議の運営について必要な事項として、書面開催とリモート出席について、支援会議に諮ります。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(会議の招集の特例)

2 第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、この条例の施行の日以後最初に開催される支援会議の会議は、市長が招集する。

附 則(平成 26 年 4 月 1 日条例第 65 号)

この条例は、公布の日から施行する。